

事業報告

(第 24 期)

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

株式会社旭川保健医療情報センター

旭川市金星町 1 丁目 1 番 50 号

事業報告

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1 事業概要

当社は保健医療福祉並びに各種情報システムの調査・研究・開発及びコンサルティングをはじめ、通信回線コンピュータによる情報処理及び情報サービス等に関する事業を行っております。

2 事業内容

平成21年度は「第5次中期運営計画」の第3年次目であり、平成21年度事業計画に基づき4つの重点目標に沿った事業運営を実施してまいりました。

まず事業活動として、重点目標「既存システムの機能拡張と運用保守」につきましては、システム使用料・賃貸借や運用・保守事業で、ほぼ計画通りの受注を達成し国の制度改正によるシステムの廃止等があったものの、政権交代による各種制度の見直しによるシステム改修作業を受注し、障害者自立支援法や子ども手当対応に関する改修作業を実施いたしました。

重点目標「パッケージシステムの機能強化及び販売普及」につきましては、健診システムは新規導入3件及び帳票カスタマイズ作業受注3件、特定保健指導システム新規導入3件を受注いたしました。また、給食パッケージは保育所向けパッケージで既存ユーザーの更新6件、特別支援学校向けパッケージで新規2件・更新4件を受注し当初計画を大きく上回る受注状況となっております。

重点目標「病院システムの導入及び開発業務の受託」につきましては、メーカーからオーダーリングシステム等保守運用業務、道内大学病院の病院情報管理システム開発保守業務、および道内病院の病院情報システム保守運用業務をそれぞれ継続受注することに加え、改正対応作業や医事システムデータ移行作業を受注し、計画を上回る成果となりました。また、安全強化への取り組みも継続中です。

重点目標「医療情報ネットワークシステムの検討」につきましては、地域調剤薬局向けに、医薬品の効率的な確保への体制支援として、地域薬剤師会向け医薬品備蓄情報検索システムを、機能強化の上全面リニューアルしました。

総務省の「平成21年度ユビキタスタウン構想推進事業」に「地域保健・職域保健の連携基盤構築」というテーマで、健診データの相互閲覧の仕組みづくりに参画しました。また、同じく総務省の「平成20年度地域ICT利活用モデル事業」においては、健診ワーキンググループの協議委員として参画しました。

レセプトオンライン請求対応にも相応の調査検討を行いました。制度の緩和により、新規サービス立案の動きは一時凍結しております。

これらの事業活動の結果、営業収益につきましては、国の制度改正によるシステムの廃止やリース期間満了後の再リース契約等の影響で、システム使用料・賃貸借料が前年度より減少したものの、運用保守事業及び健診・給食パッケージの販売増加や新たな受注により、当初計画に対して約1,400万円の増となっております。

一方、営業費用は常勤役員の削減と現状に見合う人員の配置や業務の効率化による経費削減を徹底したことで、前年度より約2,100万円の減となっております。

従って、単年度収支につきましては、当初計画を上回る1,862万円の純利益を計上することができ、平成7年度から15期連続して収支黒字となっております。

重点目標の達成状況

①既存システムの機能拡張と運用

- ・保健福祉情報システム
障害者自立支援法および手帳制度の改定対応
- ・児童手当等システム
子ども手当対応（継続中）
- ・保険者向け特定健診・特定保健指導システム
国に対する実施報告ファイルの作成

②パッケージシステムの機能強化及び販売普及

- ・健診システム
新規3件（自治体1件、市内医療機関1件、道内医療機関1件）
帳票等個別カスタマイズ作業3件（道内医療機関）
機能強化項目
予約カレンダーの高速化等による操作性の向上、および結果データ確定機能や宿泊施設管理機能の追加など、多様なニーズに対応すべく機能追加を実施しました。
また、Windows7への対応も実施しました。
- ・特定保健指導システム
新規3件（道内医療機関）

- ・ 保育所向け給食パッケージ

 - 新規 1 件（道内保育所）

 - 更新 6 件（道内自治体 5 件、道内保育所 1 件）

 - 機能強化項目

 - 帳票の出力項目追加等による機能強化と、Windows7 対応を実施しました。

- ・ 特別支援学校向け給食パッケージ

 - 新規 2 件（道内特別支援学校）

 - 更新 4 件（道内特別支援学校）

 - 機能強化項目

 - 帳票の出力項目追加等による機能強化と、Windows7 対応を実施しました。

③病院情報システムの導入及び開発業務の受託

- ・ 病院情報システム保守運用業務

 - メーカーおよび道内病院より継続受注

- ・ 道内大学病院の病院情報管理システム開発保守業務

 - メーカーより継続受注し、新規分野に取り組み中（歯科カルテ）

- ・ 医事システムデータ移行作業

 - メーカーより受注

④医療情報ネットワークシステムの検討

- ・ 医薬品備蓄情報検索システムのリニューアル

 - 機能強化も含め全面的にリニューアル

- ・ ユビキタスタウン構想推進事業

 - 健診システムの蓄積データを、異なる機関同士で閲覧を可能にし、健診事後の保健指導に役立てる基盤づくりを行いました。

⑤その他

- ・ 代行入出力サービス

 - 近隣町国保分も追加対応を開始

 - 前年比で 27%程度増

- ・ データエントリーシステム

 - 社内のパンチ業務に対応できるよう、独自のシステムを開発

将来的なパッケージ製品化に向け、品質向上に取り組み中

- ・社内情報セキュリティ強化

社内ファイルサーバーのバックアップ構成を変更し、安全性の向上を図りました。また、個人情報保護等に関する社内研修を10月に実施し、その際ビジネスマナー研修も合わせて行いました

以上、平成21年度（第24期）は、関係各位のご協力を得ながら目標を上回る成果を収めることが出来ました。

(1) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は549千円であり、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	419千円
ソフトウェア	130千円

(2) 財産および損益の状況の推移

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度 (当期)
売 上 高	240,922千円	228,179千円	234,579千円	230,471千円
経 常 損 益	23,800千円	6,934千円	18,339千円	31,852千円
当 期 純 損 益	11,298千円	3,698千円	9,967千円	18,627千円
一株当たり当期純損益	989.39円	323.85円	872.84円	1,644.49円
総 資 産	387,981千円	387,731千円	413,425千円	438,113千円
純 資 産	350,186千円	353,884千円	363,852千円	378,624千円

(3) 従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減 数
22名	△1名

3 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 13,895株
- (2) 発行済株式の総数 11,287株 (自己株式133株を除く)
- (3) 当事業年度末の株主数 38法人
- (4) 大株主 (発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株 主 名	持 株 数
旭 川 市	2,692株
社団法人 旭川市医師会	2,652株
日本電気株式会社	1,663株

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

平成22年3月31日

	役 職	氏 名	摘 要
	代表取締役社長	齋 藤 昂 一	
注1	取 締 役	増 田 一 雄	(社)旭川市医師会会長
注1	〃	沼 崎 彰	(社)旭川市医師会副会長
注1	〃	岩田谷 隆	(社)旭川歯科医師会会長
注1	〃	藤 澤 芳 則	旭川薬剤師会会長
注1	〃	山 科 俊 治	日本電気(株)北海道支社長
注1	〃	松 野 和 彦	旭川商工会議所副会頭
注1	〃	明 翫 義 昭	(株)北洋銀行執行役員旭川中央支店長
注1	〃	山 川 広 行	(株)北海道銀行執行役員常務旭川支店長
注2	監 査 役	安 藤 徹	旭川信用金庫 専務理事
	常 勤 取 締 役	楠 本 剛	平成21年6月25日辞任
	取 締 役	五十嵐 良	平成21年6月25日辞任
	〃	小笠原 尚 武	平成21年6月25日辞任
	〃	宮 森 雅 司	平成22年3月31日辞任
	監 査 役	松 田 忠 男	平成21年6月25日辞任
	〃	武 田 滋	平成22年3月31日辞任

注1. 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2. 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役の報酬等の額

(当事業年度に係る役員報酬等の総額)

区 分	支給人数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	1 名	4,320,000 円	年額 12,000 千円以内
監 査 役	0 名	0 円	年額 3,600 千円以内
合 計	1 名	4,320,000 円	

上記表中の取締役に対する支給額は、平成21年6月25日開催の第23回定時株主総会の翌日以降在任した取締役を対象としております。なお、上記支給額その他、当事業年度中において、平成21年6月25日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役1名に対し、役員報酬 756,000 を支給しております。

また、報酬等の額に記載するほかに、当事業年度に辞任した取締役1名に対し退職慰労金 100,000 円、同じく監査役に退職慰労金 850,000 円を支給しております。